関西大学学術リポジトリ
Kansai University Institutional Repository

高大連携授業における協同性の研究［論文要旨及び審査の要旨］

著者	川合 宏之
発行年	2021-03-31
学位授与機関	関西大学
学位授与番号	34416甲第828号
URL	http://hdl.handle.net/10112/00024672

［18］

氏　　名	川合（かわい）　宏之（ひろゆき）
博士の専攻分野の名称	博士（心理学）
学　位　記　番　号	心博第 38 号
学 位 授 与 の 日 付	2021 年 3 月 31 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当
学　位　論　文　題　目	高大連携授業における協同性の研究
論　文　審　査　委　員	主 査　教　授　串崎　真志
	副 査　教　授　阿部　晋吾
	副 査　名誉教授　古川　雅文（兵庫教育大学）

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は，大学生が高校の授業に参加し，一緒に協同学習するという形式の高大連携授業をフィールドとし，高校生の協同学習に対する認識やソーシャル・スキルの変化を追跡調査したものである。

本論文は 8 章から構成されている。第 1 章・第 2 章では，研究の背景として，高大連携授業の現状を概観し，協同作業認識の概念やソーシャル・スキルに関する先行研究を概説した。続いて第 3 章～第 6 章では，商業高校における「商品開発」の授業をフィールドに，追跡調査を行った結果を報告した。第 7 章では，高大連携クラスの高校生に半構造化面接を実施し，高校生の経験を質的に検討した。そして第 8 章では総合考察を行った。

要旨は以下の通りである。

第 1 章・第 2 章では，高大連携の理念や目的について整理し，本論文で焦点を当てる協同作業認識やソーシャル・スキルについて概説し，本論文の目的を述べた。文部科学省（2018）は，学校教育施行規則の一部改正と高等学校学習指導要領の改訂を行い，「生きる力」を学校教育で育成する必要性や，他者と協調し，課題に取り組むソーシャル・スキルの重要性を提言し，その教育方法としてアクティブ・ラーニングに注目している。協同学習はアクティブ・ラーニングの一種である。協同作業認識尺度（長濱・安永・関田・甲原, 2009）は，協働学習の成果を測定する尺度であり，「たくさんの仕事でも，みんなと一緒にやればできる気がする」「みんなで色々な意見を出し合うことは有益である」等の項目で構成される。協同学習の効果として，ソーシャル・スキルの変化が予測されるが，その経験について質的に検討する必要性もある。本論文の目的は，大学生が高校の授業に参加する形式の高大連携授業における，これらの効果を検証することであった。

第 3 章は，第 4 章～第 6 章の予備的研究であった。商業高校の「商品開発」の授業（小学

生向けの工作キットを開発する）をフィールドに，大学生が参加して高校生と一緒に協同学習を行ったクラス（36 名）と，大学生のいない通常の協同学習を行なったクラス（210 名）で，協同作業認識尺度（長濱・安永・関田・甲原, 2009）の得点に差があるかどうかを検討した。その結果，前者は後者に比べて，協同効用因子（「みんなでいろいろな意見を出し合うことは有益である」等）が高いことが明らかになった。この調査では，事前測定を設定していないが，高大連携授業の有無によって，協同作業認識に差が生じることが示唆された。

第 4 章では，第 3 章の研究を踏まえて，その翌年度の高大連携授業をフィールドに，事前測定も行ったうえで，高校生の協同作業認識，及びソーシャル・スキル（河村, 2001; 久芳・齊藤・小林, 2007）が向上するかどうかを検討した。商品開発の授業は一年間にわたるが、事前測定と 7 月時点の変化量を算出した。その結果，高大連携クラス（32 名）は，通常クラス（221 名）に比べて，協同作業認識，及びソーシャル・スキルの変化量が多いことが明らかになった。また，高大連携クラスにおいては，7 月時点の協同作業認識が高いほど，同時点の友達とのかかわり（「自分から話しかけていく」等）が多いことも明らかになった。

第 5 章では，第 4 章を踏まえて，同じく高大連携授業の 7 月時点から 10 月時点の変化を検討した。授業のスケジュールとして，この夏休みの間に，授業で試作した「工作キット」を小学生に実際に試してもらう「工作教室」があった。質問紙等は，第 4 章と同様であった。その結果，高大連携クラスは，通常クラスに比べて，協同作業認識，及びソーシャル・スキルの変化量が多いことが明らかになった。また，高大連携クラスにおいては，10 月時点の協同作業認識が高いほど, 同時点の友達とのかかわり（「自分から話しかけていく」等）、家族とのかかわり（「親と友達のように会話する」等）が多いことも明らかになった。

第 6 章では，第 4 章・第 5 章を踏まえて，一年間の「商品開発」の授業を通して，クラスの雰囲気がどのように変化するかを検討するため，協同作業認識尺度の得点を元に，クラスター分析によって生徒を分類し，各時点・各クラスにおける類型化を試みた。その結果，興味深いことに，事前測定の時点では，高大連携クラスも，通常クラスも，協同効用の高い生徒がクラスの大部分であった。それが 7 月時点になると，両クラスともに，協同効用の高い生徒は減少した。ところが秋になると，高大連携クラスは，協同効用の高い生徒が圧倒多数になり，最終的にはクラス全員がそうなった。一方，通常クラスは，秋になると，個人志向（「優秀な人たちがわざわざ協同する必要はない」等）の高い生徒が一気に増加し，最終的にはクラスの多数がそうなった。これらのことから，高大連携クラスと通常クラスで，クラスの雰囲気がかなり異なること，それは秋以降に顕著になることが示唆された。

第 7 章では，高大連携クラスの高校生 8 名に半構造化面接を行い，「大学生との関わり」や「商品開発を通した成長」について，その経験を質的に明らかにした。その結果，高校生が高大連携授業に対して高い満足度をもつ理由として，大学生を「ナナメの関係」（「大学生が、高校生だった時を思い出し、一緒に考え一緒に悩んでくれた」等）として捉えていること，大学生をあこがれ（目標）の存在として感じていること，それらが学習意欲にも影響することが示唆された。

第 8 章では，総合考察を行った。本論文は，大学生が高校の授業に参加するという，高大連携の珍しい取り組みである。その変化が大きく現れたのが，夏休みの「工作教室」であっ

た。これは，教室での協働学習に加えて，地域社会というソーシャル・キャピタルと接点をもつことが大きいと考察された。また，ソーシャル・スキルの向上には，大学生との「ナナメの関係」が大きいことも示唆された。

論 文 審 査 結 果 の 要 旨

本論文は，大学生が高校の授業に参加するという形式の高大連携授業において，高校生の協同作業に対する認識，及びソーシャル・スキルの変化に焦点を当て，フィールド調査を追跡的に重ねることで，今後の高大連携教育に示唆の大きい基礎的研究である。

以下に，心理学研究科が定める博士学位論文審査基準（課程博士）に従って，審査委員の見解を述べる。

1. 問題意識が明確で，課題設定が適切であること

著者は，自身の高校における教育経験から，高校生の協同学習の現状をふまえ，大学生が高校の授業に赴くという，新しい形式の高大連携授業を実践した。予備的検討を含めると，2 年がかりのフィールド調査を行ない，協同作業に対する認識やソーシャル・スキルの変化に焦点を当てている等，課題の設定および研究の流れは適切である。

2. 国内外の先行研究を適切に検討，吟味していること

高大連携に関する国内の先行研究を詳細に読み込んでいる点を評価できる一方，ソーシャル・スキルについては，国内外の心理学的研究をもう少し踏まえることが望まれる。

3. 研究目的に照らして研究・分析の方法が適切であること

現場における実践研究として，研究目的に照らして量的・質的の両面から検討している点が評価できる。一方，公聴会においては，研究計画や分析方法の十分でない点や改善点について議論された。

4. 論文構成が的確で，論理的展開に整合性，一貫性，説得性があること

論文構成は全体として的確であり，課題設定にしたがって，適切な順序で研究を展開しており，論理展開も整合的である。

5. 全体を通して学術的な独創性が認められること

本論文は，大学生が高校の授業に参加する形式の高大連携授業に関する報告であり，高い学術性と独創性を有すると評価できる。

6. 国内外の学会や社会に対して貢献が認められること

本論文は，今後の高大連携に資する基礎データと実践に関して，大きな貢献が認められる。

以上のように，調査研究を重ねることによって実践的な示唆を得たことは，博士論文審査基準からみて適切だと判断できる。よって，本論文を博士論文として価値あるものと認める。